

平成26年5月20日

千曲市長 岡田 昭雄 様

千曲市特別職報酬等審議会
会長 滝沢 弘

特別職の報酬等の額について（答申）

平成26年4月28日付け総第13号にて諮問のありました特別職の報酬等の額について、本審議会において検討を重ね、慎重に審議した結果、下記のとおり答申します。

記

1 答申要旨

千曲市議会議員の報酬及び千曲市長、副市長の給料の額については、諮問どおり議長で月額445,000円に、副議長で月額370,000円に、議員で月額345,000円に引き上げ、市長、副市長については、現在、当分の間として10～5%を抑制して支給しているため、この措置を廃止し、本来の支給額に戻すことが妥当であると判断します。

2 答申理由

(1) 人口規模や産業構造が類似している県内及び全国の市と比較して、千曲市の特別職の報酬等は合併に至る経緯から低い額に抑えられ、合併後、現在に至るまで10年間、一度も改定がなかったこと。

(2) 安倍政権の経済政策（アベノミクス）の効果に加え、政府がデフレ脱却に向けて経済界に賃上げを要請したことから、今春闘では十数年ぶりに高水準での妥結が相次いでおり、また、景気回復により民間企業の求人が大幅に改善していること。

消費増税による影響についても、増税前の駆け込み需要による反動から落ち込みは見られるものの、限定的であり比較的早く収束するとの見方であること。

(3) 国家公務員の給与削減措置に準じて、昨年度は地方自治体においても特例による一般職職員の給与引き下げが実施されたが、現在は復元されていること。

- (4) 千曲市では市財政の厳しい状況に変わりはないが、各種財政指標などから当面は健全財政を堅持できると見込まれること。
- (5) 国際化や高度情報化、少子・高齢化など課題が多い中で、地方分権が進み、地方の自主・自立に向けて自己決定・自己責任による市政運営が、より一層求められており、市長や副市長、市議会議員の職責は極めて重く、これに見合うだけの報酬等は必要であると認められること。
- (6) 志のある優秀な人材を確保するという観点からも、報酬等の一定の引き上げが必要であると認められること。

3 附帯意見

特別職を含む公務員の報酬・給与に対する市民感情には、常に厳しいものがあることから、今後も社会経済情勢等をみて適切に判断されるよう要望します。